

平成 3 0 年 度

歳 入 歳 出 決 算 に 係 る 主 要 な
施 策 の 成 果 を 説 明 す る 書 類

生 駒 市

平成30年度の本市の財政運営は、歳入面では、税収入の確保や受益者負担の適正化等を進め、財源の確保に努めるとともに、歳出面では財政規律の堅持や事務事業の見直しを徹底し、その抑制と予算配分の重点化・効率化を図りました。一方、市民参画と協働、教育、医療、介護、子育て支援、防災、生活安全、働き方改革などの諸施策に積極的に取り組み、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をしてまいりました。

まず、一般会計につきましては、昨年度に比べ、歳出は、私立保育所施設整備助成費、小学校施設整備事業費や公債費などが減少しましたが、学研高山地区第2工区用地購入費や減債基金積立金などが増加しました。歳入は、臨時福祉給付金など国庫補助金や市債などが減少しましたが、市民税や基金繰入金、前年度繰越金などが増加し、実質収支は、11億3,100万円の黒字を確保することができ、単年度収支、実質単年度収支とも平成29年度に続き、いずれも黒字となりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

水道、病院事業を除く市債残高は、これまでに借り入れた市債の償還が進んだことや市債の対象となる建設事業の減少により市債借入額が減ったことにより、昨年度に比較して12億400万円減少し、283億4,100万円となりました。

財政指標は、社会保障関係費及び繰上償還金を除く公債費の増加、また令和2年度地方公営企業法適用予定の、下水道事業への繰出基準変更による経常的な繰出金の増加などにより、経常収支比率が昨年度より1.8ポイント上回り93.5%になるとともに、実質公債費比率（3ヵ年平均）も、公債費の増加に加え下水道事業への経常的な繰出金の増加により1.2ポイント上がり、2.5%とな

りましたが、平成30年度は総じて健全な財政運営を行うことができました。

本市においては、市民の皆様の定住意向や満足度は高い水準となっていますが、これは、市民の皆様に納めていただく税収などを支えに、子育て支援や教育施策の充実、医療・福祉サービスの充実や健康づくりの推進、生涯学習や文化・スポーツ活動の推進、環境施策への取組、都市基盤の整備、防災対策の強化などの施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後は、少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、財政の弾力性を維持しつつ、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組めます。

議員の皆様、市民の皆様、引き続き一層の熱いご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和元年9月3日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 3
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 4
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	1 6
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	1 8
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
	(5) 下水道事業特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 3
	(1) 一般会計	
	(2) 下水道事業特別会計	
6	都市計画税の用途一覧表	2 8

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 1
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 2
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 7

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 1
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 2
3	積立基金現在高の推移	4 3
4	地方債現在高の推移	4 4

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	4 6
2	財務書類の説明	4 8
3	一般会計等財務書類	5 2
	① 貸借対照表	
	② 行政コスト計算書	
	③ 純資産変動計算書	
	④ 資金収支計算書	
	⑤ 注記	
	⑥ 附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 「市民が主役となってつくる、参画と協働のまち」への取組 (まちづくりにおける市民の参画と協働)

- いこまどんどこまつり開催支援 12,644 千円
- シティプロモーションの推進
 - 【新】 いこまち親子写真部の実施 1,250 千円
 - 【新】 P R サイトリニューアル 1,958 千円
 - いこまち宣伝部の運営 222 千円
 - 生駒市PR映像映画館上映 2,119 千円
 - I K O M A S U N F E S T A の開催 5,412 千円
- オープンデータ活用事業の実施
 - 【新】 オープンデータの周知促進のため市民向け講座を実施 468 千円

(地域活動・市民活動の活性化)

- 市民自治協議会の運営支援 1,957 千円
- イコマニア認定事業 994 千円
 - 市と市民等との協働イベントを「イコマニア」として認定し、情報発信
- 市民活動団体支援制度(マイサポいこま) 5,438 千円
 - 18 歳以上のすべての市民が、一定金額の権利を持って支援したい市民活動団体の事業を選択し、支援金(補助金)を交付
- ららゼミジモト塾・ボランティア養成講座の実施 282 千円
- 自治会活動支援 88,057 千円
 - 自治会活動及び集会所整備等に助成

(人権の尊重)

- 【新】 人権文化センター別館大規模修繕 8,507 千円

(健全で効率的な行財政運営の推進)

- 個人番号カードの交付 16,147 千円
- コンビニ交付事業の推進 13,190 千円
- ふるさと納税事務 29,018 千円
- ふるさと生駒応援寄附金【歳入】 83,838 千円
- 行政改革の推進
 - 行政改革推進委員会の運営 352 千円
 - ファシリティマネジメントの推進 928 千円
- 【新】 第6次総合計画策定業務 8,596 千円
- 生駒市職員採用試験改革(日本一の自治体職員採用プロセスの確立) 4,808 千円
 - 人物を重視した採用を推進
- 人材育成の推進と自己研鑽支援 7,677 千円
 - 職員の意識改革を促し、職員の自己啓発を支援

2 「子育てがしやすく、だれもが成長できるまち」への取組 (子育て支援の充実)

○ 一般不妊治療費助成	2,377 千円
一般不妊治療に対し検査・治療費を助成	
○ 不育症治療費助成	352 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成	
○ 妊婦一般健康診査助成	68,833 千円
○ マタニティコンシェルジュによる相談事業(母子保健型)	7,275 千円
健康課事務所にマタニティコンシェルジュ(助産師・保健師)を配置し、相談窓口を設置	
○ 産後ケア事業	377 千円
出産後、家族等からの支援が受けられない若しくは育児不安を抱える産婦と乳児を施設でケア	
○ 乳幼児健康診査委託	19,390 千円
○ 予防接種委託	322,779 千円
【新】 風しん対策	199 千円
妊娠を希望する女性や配偶者に対する予防接種費用の補助	
○ 児童手当	1,915,455 千円
○ 児童扶養手当	286,292 千円
○ 私立保育所運営等支援	216,489 千円
○ いこまこども園大規模改修事業	25,160 千円
定員増加のための増築	
○ 学童保育施設整備事業	44,611 千円
売分の学童保育施設を整備・改修	
○ 児童育成クラブ(学童保育)運営助成	175,258 千円
【新】 就園前の子育て支援に関するワークショップの開催	545 千円
○ ペアレントトレーニング講座の充実	791 千円
パパセミナー	
どならない子育て練習法	
○ 地域子育て支援拠点事業の充実	6,996 千円
みっきランド	
はばたきみっき	
○ アプリを利用した子育て支援情報の発信	468 千円
アプリを用いた各種事業の発信及び参加促進	
○ 子ども医療費助成	338,420 千円
○ ひとり親家庭等医療費助成	34,061 千円
○ 未熟児養育医療費給付	11,881 千円

(学校教育の充実)

○ 学校トイレ改修事業(繰越明許費含む)	241,289 千円
和式トイレを洋式トイレに順次改修	
【新】 ICT機器活用教育の充実	47,764 千円

普通教室に大型ディスプレイを配置	
【新】 奈良高専との協定による連携事業	48 千円
科学教育に関する小学校への出前授業の実施	
○ 準要保護児童・生徒就学援助	79,914 千円
新入学児童生徒学用品費の支給額を増額	
【新】 幼稚園・小中学校エアコン整備	29,333 千円
エアコン整備に向けての工事設計	
【新】 生駒市学校教育のあり方検討委員会	694 千円
今後の学校教育のあり方を調査検討	
○ 小学校1年生からの英語教育の実施	21,120 千円
【新】 小学1, 2年生用英語教育教材を作成	
英語教育推進委員会の開催	
外国語指導助手の配置	
○ 特別支援教育支援員の配置	30,933 千円
○ 読書活動や学校図書館の整備・充実	17,635 千円
全ての小中学校で週3日勤務の学校司書を配置	
○ 私立幼稚園就園の助成	43,506 千円
私立幼稚園就園奨励費補助	
【新】 (仮称) 生駒北学校給食センター整備運営事業	
設計モニタリング支援等業務	3,942 千円

(生涯学習の推進)

○ 寿大学の運営	5,499 千円
○ I K O M A サマーセミナーの開催	408 千円
誰もが先生、生徒となり気軽に学べる街の学校	
○ ビブリオバトル全国大会 in いこま	880 千円
○ ビブリオバトル市内中学生大会	41 千円
○ 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営	5,445 千円
○ ユニバーサルキャンプ事業	2,170 千円
○ 家庭教育支援チームによる事業の実施	464 千円

(文化・スポーツ活動の推進)

○ 市民みんなで創る音楽祭の開催	5,402 千円
○ 市民吹奏楽団事業の開催	
0才から楽しめるファミリーコンサート	411 千円
市民吹奏楽団演奏会	177 千円
いこま吹奏楽の日	386 千円
○ チャリロゲいこまの開催	459 千円
○ トップアスリート連携事業	4,703 千円
○ 体育施設利用促進事業	376 千円
施設の利用促進の一環として障がい者・障がい児も利用しやすい環境を整える	

【新】 体育施設非構造部材耐震点検	1,490 千円
○ 体育施設整備工事	6,019 千円
井出山グラウンド観覧席用ベンチ修繕工事、山麓公園テニスコート人工芝張替(Aコート)等	

3 「環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち」への取組

(適切な土地利用の推進)

○ 学研高山地区第2工区まちづくり計画検討業務	
まちづくり検討組織及び地権者組織運営等	419 千円
学研高山地区第2工区測量登記業務	106,579 千円
学研高山地区第2工区用地取得	237,836 千円
○ 住宅省エネルギー改修補助事業	8,500 千円
○ 空き家対策事業	
【新】 生駒市空家等対策計画策定	63 千円
【新】 空き家流通促進支援	130 千円
【新】 地域ワークショップ	822 千円
○ 地域特性を踏まえたまちづくり検討調査	432 千円

(交通ネットワークの整備)

○ 宝山寺参詣線道路改良工事	24,774 千円
【新】 路面性状調査及び道路付帯施設等位置データ整備業務	16,057 千円
舗装の損傷度を評価する路面性状調査や、ガードレール・標識等の道路附属物調査を実施	
○ 橋梁予防保全事業	4,918 千円
○ 橋梁定期点検（繰越明許費含む）	42,960 千円
○ 地籍調査測量業務	23,644 千円
○ コミュニティバス運行事業及び地域公共交通活性化事業	27,629 千円

(環境配慮社会の構築)

○ 環境基本計画策定事業	3,104 千円
○ 自然エネルギー等活用補助	24,698 千円
太陽光発電システム・家庭用燃料電池・HEMS・家庭用蓄電システム設置補助	
○ 共同住宅共用部照明のLED化補助	3,875 千円
【新】 国際都市間協力（IUC）プロジェクト	617 千円
イタリアのアンコーナ市とペアを組み、課題解決に向けて連携	
○ 家庭系ごみ処理手数料【歳入】	149,330 千円
○ ごみ減量市民会議の実践活動	401 千円
○ 家庭生ごみ自家処理容器設置補助	836 千円

(生活環境の整備)

○ 歩きたばこ及び路上喫煙の防止に関する条例施行に伴う啓発活動	1,093 千円
---------------------------------	----------

【新】禁止区域の指定	
○ スズメバチ駆除費補助	642 千円
○ 合併処理浄化槽設置に対する補助	34,179 千円
○ 公共下水道管渠整備事業	756,394 千円
○ 老朽水道管更新事業	477,243 千円
【新】上水道地理情報システム更新業務	12,537 千円
○ 水道施設耐震診断業務	13,824 千円
○ 新小瀬中継所更新工事	434,378 千円

（緑・水環境の保全と創出）

○ 公園施設長寿命化計画策定業務	7,042 千円
○ コミュニティパーク事業	3,564 千円
○ 街路樹更新事業	1,213 千円
○ 生駒山麓公園整備・補修工事（繰越明許費含む）	21,854 千円
○ 緑の創造事業	5,979 千円

4 「いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち」への取組 （地域で助け合い、支え合う仕組みの整備）

○ 生活保護	1,342,775 千円
○ 生活困窮者自立支援事業	
自立相談支援事業	12,614 千円
住居確保給付金支給事業	1,419 千円
家計相談支援事業	2,031 千円
子どもの学習支援事業	2,344 千円
【新】就労準備支援事業	2,764 千円

（健康づくりの推進）

○ がん検診委託	93,553 千円
○ 自殺予防対策	754 千円
生駒こころの健康相談窓口(はーとほっとルーム)	
こころの体温計	
○ 健康ウォーキングの推進	1,154 千円

（医療サービスの充実）

○ 市立病院の運営（病院事業会計）	1,480,733 千円
○ 休日夜間応急診療委託	155,016 千円
【新】残薬バッグ事業	25 千円

（高齢者の生活を支えるサービスの実施）

○ 介護人材確保対策	246 千円
○ 高齢者交通費等助成事業	245,934 千円
生きいきクーポン券(71歳以上の高齢者に、1人 10,000円/年)	

相当の交通費等を助成)

○ 医療介護連携ネットワーク協議会	2,188 千円
高齢者を地域で支えていくための地域包括ケアシステムを構築 していくため、医療と介護の連携を図る	
【新】在宅医療介護連携に係る相談窓口運営事業	3,200 千円
在宅医療介護連携に係る相談窓口を設置	
【新】医療介護連携市民フォーラム	273 千円
○ 生活支援コーディネーターの配置	7,500 千円
【新】地域ケア会議の開催支援	1,237 千円
【新】後期高齢者医療保険料のコンビニ収納	1,172 千円

(障がい者の生活を支えるサービスの実施)

○ 精神障害者医療費助成	44,468 千円
○ 心身障害者医療費助成	86,978 千円
○ 重度心身障害老人等医療費助成	66,351 千円
○ 障害福祉サービス	1,416,933 千円
○ 地域生活支援事業	150,012 千円
【新】精神障がい者のためのピアサポート研修会の実施 ピア相談会等のピアサポート事業の担い手を養成	
【新】精神障がい者の地域移行・地域定着講演会の実施	
○ 補装具給付	23,585 千円
○ 自立支援医療給付	79,542 千円
○ 障がい者等交通費助成	17,190 千円
○ 福祉センター整備事業	17,127 千円
用地の購入・経年劣化した施設修繕等	

(人にやさしい都市環境の整備)

○ 公共施設のトイレ洋式化改修	10,022 千円
年次計画に基づき順次設計、工事を実施	
○ 鉄道駅バリアフリー整備補助	25,576 千円

(地域防災体制の充実)

○ 自主防災会活動補助	1,796 千円
○ 地域別土砂災害ハザードマップの作成	1,012 千円
○ 奈良市と消防通信指令業務の共同運用	21,259 千円
○ 消防緊急車両の更新	75,376 千円
高規格救急車、消防ポンプ車及び小型動力ポンプ付積載車	
【新】消防団員用新基準活動服更新	4,210 千円
○ 救急車適正利用の推進	616 千円
○ 防災重点ため池ハザードマップ作成事業	8,549 千円
○ 橋梁耐震化事業	30,000 千円
井出山2号橋耐震補強工事業務委託	
○ 竜田川流域治水対策事業	1,866 千円

- | | |
|--------------|----------|
| ○ 既存住宅耐震改修補助 | 3,832 千円 |
|--------------|----------|

(生活の安全の確保)

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| ○ 通学路防犯カメラ設置補助 | 2,819 千円 |
| 通学路を中心に防犯カメラを設置する自治会に補助金を交付 | |
| ○ 特殊詐欺(振り込め詐欺)防止装置購入補助 | 217 千円 |
| ○ こども110番の家 | 105 千円 |
| ○ 消費者保護対策事業 | 12,853 千円 |
| ○ 放置自転車対策 | 18,898 千円 |

5 「地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち」への取組 (農業の振興)

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ○ 農業ビジョンの策定・推進 | 913 千円 |
| ○ 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金) | 2,250 千円 |
| 経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金 | |
| ○ 遊休農地活用事業 | 3,031 千円 |
| ○ 有害鳥獣防除事業 | 5,129 千円 |
| 【新】有害獣処分業務委託 | |
| ○ 岩井谷池改修事業 | 10,179 千円 |

(商業・工業の振興)

- | | |
|--------------------------|------------|
| ○ 企業誘致施策 | 80,607 千円 |
| 企業立地促進補助等 | |
| ○ 企業誘致関連道路事業(繰越明許費含む) | |
| 北田原中学校線 | 115,585 千円 |
| ○ 働き方改革の推進(テレワークイベント開催等) | 6,528 千円 |
| 【新】サロナーゼカフェ(創業支援交流会)開催 | 249 千円 |
| 【新】中小企業販路拡大出展事業補助金 | 1,091 千円 |
| ○ 中小企業融資制度 | 15,696 千円 |

(観光と多様な交流の促進)

- | | |
|-------------------|----------|
| 【新】高山竹林園多目的広場改修事業 | 1,617 千円 |
|-------------------|----------|

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	39,029,915	37,178,435	35,118,799	2,059,636	928,681	1,130,955	95.3	90.0	100.6	97.9
2 特別会計	24,940,201	23,863,300	23,600,227	263,073	170	262,903	95.7	94.6	96.8	98.0
(1) 公共施設整備基金	14,812	997	997	0		0	6.7	6.7	10.0	10.0
(2) 介護保険	8,117,743	8,031,032	7,775,472	255,560		255,560	98.9	95.8	104.9	103.9
(3) 国民健康保険	11,472,249	10,985,792	10,985,792	0		0	95.8	95.8	88.2	91.1
(4) 後期高齢者医療	1,879,801	1,851,919	1,844,681	7,238		7,238	98.5	98.1	107.7	107.6
(5) 下水道事業	3,455,596	2,993,560	2,993,285	275	170	105	86.6	86.6	106.7	106.7
合 計	63,970,116	61,041,735	58,719,026	2,322,709	928,851	1,393,858	95.4	91.8	99.1	97.9

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,757,890	17,891,130	17,121,807	78,039	691,284	363,917	102.2	95.7	101.1	46.1
2 地方譲与税	260,751	252,069	252,069			△ 8,682	96.7	100.0	101.1	0.7
3 利子割交付金	54,350	54,936	54,936			586	101.1	100.0	100.8	0.1
4 配当割交付金	332,116	172,510	172,510			△ 159,606	51.9	100.0	83.1	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	246,705	138,585	138,585			△ 108,120	56.2	100.0	66.8	0.4
6 地方消費税交付金	1,786,247	1,776,816	1,776,816			△ 9,431	99.5	100.0	110.8	4.8
7 ゴルフ場利用税交付金	6,273	5,928	5,928			△ 345	94.5	100.0	100.2	0.0
8 自動車取得税交付金	118,305	86,074	86,074			△ 32,231	72.8	100.0	104.4	0.2
9 地方特例交付金	102,673	98,309	98,309			△ 4,364	95.7	100.0	111.4	0.3
10 地方交付税	3,346,000	3,452,090	3,452,090			106,090	103.2	100.0	99.3	9.3
11 交通安全対策特別交付金	14,675	11,362	11,362			△ 3,313	77.4	100.0	89.9	0.0
12 分担金及び負担金	238,675	241,022	235,860		5,162	△ 2,815	98.8	97.9	61.0	0.6
13 使用料及び手数料	986,264	947,361	942,086	4	5,271	△ 44,178	95.5	99.4	101.3	2.5
14 国庫支出金	5,506,974	4,811,184	4,811,184			△ 695,790	87.4	100.0	89.8	12.9
15 県支出金	2,416,823	2,381,523	2,381,523			△ 35,300	98.5	100.0	94.6	6.4
16 財産収入	99,607	85,496	85,496			△ 14,111	85.8	100.0	157.2	0.2
17 寄附金	131,896	104,845	104,845			△ 27,051	79.5	100.0	116.7	0.3
18 繰入金	1,796,064	1,370,072	1,370,072			△ 425,992	76.3	100.0	259.8	3.7
19 繰越金	861,398	1,053,323	1,053,323			191,925	122.3	100.0	119.6	2.8
20 諸収入	947,029	938,661	884,160	4,415	50,086	△ 62,869	93.4	94.2	99.4	2.4
21 市債	3,019,200	2,139,400	2,139,400			△ 879,800	70.9	100.0	90.1	5.8
歳 入 合 計	39,029,915	38,012,696	37,178,435	82,458	751,803	△ 1,851,480	95.3	97.8	100.6	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税 目	区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	8,300,968	8,462,985	8,417,608	12	45,365	116,640	101.4	99.5	101.4	49.2
	滞納繰越分	44,254	271,069	57,041	19,762	194,266	12,787	128.9	21.0	89.5	0.3
	計	8,345,222	8,734,054	8,474,649	19,774	239,631	129,427	101.6	97.0	101.3	49.5
市民税 (法人)	現年課税分	646,761	692,431	690,630		1,801	43,869	106.8	99.7	113.2	4.0
	滞納繰越分	1,828	7,321	601	490	6,230	△ 1,227	32.9	8.2	52.5	0.0
	計	648,589	699,752	691,231	490	8,031	42,642	106.6	98.8	113.1	4.0
固定資産税	現年課税分	5,914,448	6,078,470	6,042,548		35,922	128,100	102.2	99.4	99.6	35.3
	滞納繰越分	48,765	431,029	63,211	42,659	325,159	14,446	129.6	14.7	126.6	0.4
	計	5,963,213	6,509,499	6,105,759	42,659	361,081	142,546	102.4	93.8	99.8	35.7
軽自動車税	現年課税分	139,464	149,166	147,568		1,598	8,104	105.8	98.9	104.4	0.9
	滞納繰越分	1,010	4,108	1,098	356	2,654	88	108.7	26.7	95.9	0.0
	計	140,474	153,274	148,666	356	4,252	8,192	105.8	97.0	104.3	0.9
市たばこ税	現年課税分	386,317	401,030	401,030			14,713	103.8	100.0	97.7	2.3
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	386,317	401,030	401,030			14,713	103.8	100.0	97.7	2.3
特別土地保有税	現年課税分	1					△ 1	0.0	—	0.0	0.0
	滞納繰越分	30	5,492		5,492		△ 30	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	31	5,492		5,492		△ 31	0.0	0.0	0.0	0.0
都市計画税	現年課税分	1,263,536	1,294,390	1,286,740		7,650	23,204	101.8	99.4	100.3	7.5
	滞納繰越分	10,508	93,639	13,732	9,268	70,639	3,224	130.7	14.7	126.2	0.1
	計	1,274,044	1,388,029	1,300,472	9,268	78,289	26,428	102.1	93.7	100.5	7.6
市 税 合 計	現年課税分	16,651,495	17,078,472	16,986,124	12	92,336	334,629	102.0	99.5	101.0	99.2
	滞納繰越分	106,395	812,658	135,683	78,027	598,948	29,288	127.5	16.7	107.0	0.8
	計	16,757,890	17,891,130	17,121,807	78,039	691,284	363,917	102.2	95.7	101.1	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	345,687	332,916		12,771	12,771	96.3	3.7	97.0	0.9
2 総務費	4,330,775	4,066,707	25,199	238,869	264,068	93.9	5.5	110.0	11.6
3 民生費	15,083,152	14,330,722	1,668	750,762	752,430	95.0	5.0	96.3	40.8
4 衛生費	3,976,158	3,840,422		135,736	135,736	96.6	3.4	100.8	10.9
5 産業経費	458,922	407,006	14,196	37,720	51,916	88.7	8.2	95.9	1.2
6 土木費	4,030,514	3,574,442	196,008	260,064	456,072	88.7	6.5	113.6	10.2
7 消防費	1,419,439	1,392,356		27,083	27,083	98.1	1.9	91.1	4.0
8 教育費	6,232,850	4,091,814	1,809,399	331,637	2,141,036	65.6	5.3	85.8	11.6
9 災害復旧費	42,180	22,460	13,061	6,659	19,720	53.2	15.8	173.0	0.1
10 公債費	3,077,554	3,059,954		17,600	17,600	99.4	0.6	93.2	8.7
11 予備費	32,684			32,684	32,684	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	39,029,915	35,118,799	2,059,531	1,851,585	3,911,116	90.0	4.7	97.9	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源					前年比	構成比
		内 訳						
		特 定 財 源			一般財源			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
人 件 費	6,965,431	34,269	93,855		172,589	6,664,718	99.9	19.9
扶 助 費	8,118,945	4,147,875	1,372,658		28,513	2,569,899	100.5	23.1
公 債 費	3,059,954				50,000	3,009,954	93.2	8.7
普 通 建 設 事 業 費	2,283,851	224,020	42,961	416,500	542,662	1,057,708	69.5	6.5
災 害 復 旧 事 業 費	35,994		2,138	10,200	1,885	21,771	185.0	0.1
物 件 費	7,396,770	92,027	181,986		1,567,316	5,555,441	93.9	21.1
維 持 補 修 費	63,661				4,800	58,861	78.8	0.2
補 助 費 等	2,046,621	183,277	178,262		45,257	1,639,825	103.8	5.8
積 立 金	744,334				55,129	689,205	197.5	2.1
貸 付 金	2,933				2,371	562	98.0	0.0
繰 出 金	4,400,305	113,442	509,496			3,777,367	112.1	12.5
歳 出 合 計	35,118,799	4,794,910	2,381,356	426,700	2,470,522	25,045,311	97.9	100.0

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	1,362	577	577			△ 785	42.4	100.0	78.7	57.9
2 寄附金	13,450	420	420			△ 13,030	3.1	100.0	4.5	42.1
歳 入 合 計	14,812	997	997			△ 13,815	6.7	100.0	10.0	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	14,812	997		13,815	13,815	6.7	93.3	10.0	100.0
歳 出 合 計	14,812	997		13,815	13,815	6.7	93.3	10.0	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	2,160,512	2,237,385	2,210,210	7,490	19,685	49,698	102.3	98.8	110.9	27.5
2 使用料及び手数料	263	236	236			△ 27	89.7	100.0	262.2	0.0
3 国庫支出金	1,472,268	1,484,099	1,484,099			11,831	100.8	100.0	103.5	18.5
4 支払基金交付金	2,053,014	1,994,915	1,994,915			△ 58,099	97.2	100.0	101.7	24.8
5 県支出金	1,132,320	1,105,525	1,105,525			△ 26,795	97.6	100.0	103.5	13.8
6 財産収入	908	461	461			△ 447	50.8	100.0	101.8	0.0
7 繰入金	1,297,460	1,234,554	1,234,554			△ 62,906	95.2	100.0	103.1	15.4
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	988	1,032	1,032			44	104.5	100.0	120.0	0.0
歳 入 合 計	8,117,743	8,058,207	8,031,032	7,490	19,685	△ 86,711	98.9	99.7	104.9	100.0

歳出 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	274,805	246,799		28,006	28,006	89.8	10.2	101.6	3.2
2 保険給付費	7,310,676	7,148,583		162,093	162,093	97.8	2.2	104.4	91.9
3 地域支援事業費	437,305	339,340		97,965	97,965	77.6	22.4	93.4	4.4
4 基金積立金	54,452	13,610		40,842	40,842	25.0	75.0	257.4	0.2
5 諸支出金	30,505	27,140		3,365	3,365	89.0	11.0	90.4	0.3
6 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	8,117,743	7,775,472		342,271	342,271	95.8	4.2	103.9	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,458,515	3,139,257	2,485,184	71,219	582,854	26,669	101.1	79.2	96.2	22.6
2 使用料及び手数料	499	482	482			△ 17	96.6	100.0	92.2	0.0
3 国庫支出金	2					△ 2	0.0	-	0.0	0.0
4 療養給付費交付金	1	21,735	21,735			21,734	2,173,500.0	100.0	17.3	0.2
5 県支出金	7,928,243	7,613,305	7,613,305			△ 314,938	96.0	100.0	1,273.5	69.3
6 財産収入	2,034	1,044	1,044			△ 990	51.3	100.0	105.7	0.0
7 繰入金	1,064,112	850,094	850,094			△ 214,018	79.9	100.0	135.2	7.8
8 繰越金	1					△ 1	0.0	-	-	0.0
9 諸収入	18,842	25,448	13,948		11,500	△ 4,894	74.0	54.8	40.6	0.1
歳 入 合 計	11,472,249	11,651,365	10,985,792	71,219	594,354	△ 486,457	95.8	94.3	88.2	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	180,211	153,801		26,410	26,410	85.3	14.7	99.6	1.4
2 保険給付費	7,839,337	7,483,750		355,587	355,587	95.5	4.5	101.3	68.1
3 国民健康保険事業費納付金	3,145,444	3,109,399		36,045	36,045	98.9	1.1	-	28.3
4 共同事業拠出金	10	2		8	8	20.0	80.0	-	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1			1	1	0.0	100.0	-	0.0
6 保健事業費	110,584	78,825		31,759	31,759	71.3	28.7	86.6	0.7
7 基金積立金	2,034	1,044		990	990	51.3	48.7	105.7	0.0
8 公債費	100			100	100	0.0	100.0	-	0.0
9 諸支出金	164,788	158,971		5,817	5,817	96.5	3.5	159.2	1.5
10 予備費	29,740			29,740	29,740	0.0	100.0	-	0.0
歳 出 合 計	11,472,249	10,985,792		486,457	486,457	95.8	4.2	91.1	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,554,647	1,557,322	1,542,101	601	14,620	△ 12,546	99.2	99.0	108.4	83.3
2 使用料及び手数料	14	57	57			43	407.1	100.0	109.6	0.0
3 国庫支出金	2,862	2,862	2,862			0	100.0	100.0	皆増	0.1
4 繰入金	316,237	299,955	299,955			△ 16,282	94.9	100.0	103.5	16.2
5 繰越金	3,000	5,100	5,100			2,100	170.0	100.0	143.8	0.3
6 諸収入	3,041	1,844	1,844			△ 1,197	60.6	100.0	72.4	0.1
歳 入 合 計	1,879,801	1,867,140	1,851,919	601	14,620	△ 27,882	98.5	99.2	107.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	47,489	43,729		3,760	3,760	92.1	7.9	97.3	2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,824,302	1,799,151		25,151	25,151	98.6	1.4	108.0	97.5
3 諸支出金	3,010	1,801		1,209	1,209	59.8	40.2	69.8	0.1
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	1,879,801	1,844,681		35,120	35,120	98.1	1.9	107.6	100.0

(5) 下水道事業特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 分担金及び負担金	33,449	59,344	53,836	358	5,150	20,387	160.9	90.7	104.7	1.8
2 使用料及び手数料	931,087	936,458	930,293	87	6,078	△ 794	99.9	99.3	101.6	31.1
3 国庫支出金	262,829	157,829	157,829			△ 105,000	60.1	100.0	77.3	5.3
4 県支出金	672	551	551			△ 121	82.0	100.0	86.8	0.0
5 繰入金	1,267,486	1,191,305	1,191,305			△ 76,181	94.0	100.0	134.6	39.8
6 諸収入	2	60	60			58	3,000.0	100.0	1.3	0.0
7 市債	959,900	659,400	659,400			△ 300,500	68.7	100.0	89.2	22.0
8 繰越金	171	286	286			115	167.3	100.0	7.4	0.0
歳 入 合 計	3,455,596	3,005,233	2,993,560	445	11,228	△ 462,036	86.6	99.6	106.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 下水道費	2,239,475	1,783,558	398,000	57,917	455,917	79.6	2.6	96.6	59.6
2 公債費	1,212,121	1,209,727		2,394	2,394	99.8	0.2	126.3	40.4
3 予備費	4,000			4,000	4,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	3,455,596	2,993,285	398,000	64,311	462,311	86.6	1.9	106.7	100.0

5 普通建設事業一覧表

(1) 一般会計

(単位千円)

款 項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		記
					国県支出金	地方債	
2 1 1	情報管理費	情報用備品	3,467				3,467
2 1 5	庁舎管理費	庁舎整備等工事	3,073				3,073
2 1 5	車両管理費	公用車購入費	5,322				5,322
2 1 5	市有財産管理費	市有地整備工事	205				205
2 1 8	市民公益活動支援事業費	施設改修工事	4,174				4,174
2 1 8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	26,714				26,714
2 1 10	鉄道施設バリアフリー整備事業	鉄道施設バリアフリー施設整備事業費補助金	25,576				25,576
2 1 11	防災経費	防災施設整備委託料等	2,747				2,747
3 1 4	金鷲の杜倭苑管理費	金鷲の杜倭苑施設改修工事	299				299
3 1 7	人権文化センター管理費	施設整備工事	8,507	6,378			2,129
3 1 8	福祉センター整備事業費	用地購入費等	17,127				17,127
3 2 1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	49,160	43,698			5,462
3 2 3	市立保育所施設管理費	保育所施設整備工事	1,997				1,997
3 2 3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事等	100,402		40,500	56,878	3,024
3 2 5	児童館管理費	児童館改修工事	1,253				1,253
3 2 6	学童保育施設整備費	施設整備工事	44,294	17,708		23,636	2,950
4 1 2	休日夜間応急診療事業費	休日歯科応急診療施設整備負担金	3,872				3,872
4 1 3	健康センター管理費	施設整備工事	11,275				11,275

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			内 訳
					特 定 財 源	財 源		
						国県支出金	地方債	
4	1 3	健康センター整備費	施設整備工事等	6,971				6,971
4	1 4	火葬場管理費	修繕料等	9,440			2,690	6,750
4	1 4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	2,460				2,460
4	1 5	環境基本計画推進事業費	自然エネルギー活用補助金等	28,573				28,573
4	1 5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	34,179	20,977			13,202
4	2 1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	971				971
4	2 2	ごみ減量化対策事業費	ごみ集積場設置整備事業補助金	1,656				1,656
4	2 3	清掃リレーセンター管理費	コンテナ購入費	4,860				4,860
4	2 3	清掃センター管理費	施設補修	208,494				208,494
4	2 5	衛生処理場管理費	設備補修	95,606				95,606
5	1 5	土地改良事業費	県営土地改良事業負担金等	21,057		6,800	2,545	11,712
5	2 2	商工業振興事業費	中小企業振興事業補助金	1,473				1,473
5	2 3	観光施設管理費	観光用備品等	2,462				2,462
5	2 4	高山竹林園施設整備事業費	施設整備工事	1,617				1,617
6	1 1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	6,359				6,359
6	1 2	建築審査経費	住宅省エネルギー改修工事補助金等	12,332	1,953			10,379
6	1 2	空き家対策事業費	既存住宅解体工事補助金等	15,510	7,534			7,976
6	2 2	交通安全施設整備費	交通安全施設設置工事	23,369				23,369
6	2 2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事等	73,866	6,144	30,300	7,476	29,946
6	2 2	道路橋梁維持管理費	道路維持補修工事等	46,321				46,321

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			内 記
						特 定	財 源	源	
6	2	2	橋梁予防保全事業費	橋梁予防保全委託料	4,918		2,705		2,213
6	2	2	橋梁耐震化事業費	橋梁耐震補強工事委託料	28,540		14,270	12,800	1,470
6	2	2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事	3,723		610		3,113
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	73,841				73,841
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費	用地購入費等	115,585		38,428	28,200	42,966
6	2	3	道路新設改良事業費	道路改良工事等	102,699		15,261	15,900	43,180
6	2	4	河川水路改修事業費	河川・水路改修工事等	52,901		622	19,179	33,100
6	3	2	公園整備費職員給与費	事業費支弁人件費	21,582				21,582
6	3	2	公園・街路樹管理費	各公園等整備・補修工事	3,956				3,956
6	3	2	生駒山麓公園管理費	施設用備品	11,988				11,988
6	3	2	公園整備事業費	各公園等整備・補修工事	2,387				2,387
6	3	2	生駒山麓公園整備事業費	生駒山麓公園整備・補修工事等	21,854			4,500	6,462
6	3	4	北部地域整備促進事業費	学研高山地区第2工区用地購入等	344,415			344,415	
6	4	1	住宅事業費職員給与費	事業費支弁人件費	33,156				33,156
6	4	1	住宅管理費	修繕料等	7,752		2,267	3,001	2,484
6	4	1	再開発住宅管理費	再開発住宅補修工事	178				178
7	1	1	常備消防経費	消防署用備品	3,224				3,224
7	1	3	消防施設等整備事業費	消防緊急車両等	73,110			69,100	10
8	1	1	教育委員会費職員給与費	事業費支弁人件費	18,357				18,357
8	1	2	教育支援施設管理費	教育支援施設整備工事	988				988

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				一 般 財 源
					特 定 財	内 源			
						国県支出金	地方債	その他	
8	2	1	小学校施設管理費	学校施設改修工事等	18,332				18,332
8	2	3	小学校施設整備事業費	学校施設整備工事等	309,626	83,666	163,400	10,917	51,643
8	3	1	中学校施設管理費	学校施設整備工事等	5,863			298	5,565
8	3	3	中学校施設整備事業費	設計委託料等	37,244	4,760	9,400	18,141	4,943
8	4	1	幼稚園施設管理費	各園施設整備工事	1,140				1,140
8	4	2	幼稚園施設整備事業費	幼稚園施設整備工事等	9,538				9,538
8	5	2	生涯学習施設整備事業費	生涯学習施設整備工事等	31,098		27,200	361	3,537
8	5	2	生涯学習施設管理費	生涯学習施設整備工事	4,053				4,053
8	5	2	コミュニティセンター管理費	修繕料	511				511
8	5	2	コミュニティセンター整備事業費	生涯学習施設整備工事等	15,097		8,400		6,697
8	5	7	文化財保護事業費	文化財環境整備工事等	2,461				2,461
8	6	2	体育施設管理費	各体育施設用備品等	8,380			3,884	4,496
8	6	2	体育施設整備事業費	各体育施設整備工事	5,006				5,006
8	6	3	学校給食センター管理費	施設整備工事	1,156				1,156
8	6	4	(仮称)生駒北学校給食センター整備運営事業費	施設整備工事	2,152				2,152
			合 計		2,283,851	266,981	416,500	542,662	1,057,708

(2) 下水道事業特別会計

(単位千円)

款	項	目	事業名	説明等	事業費	財 源 内 訳			
						特 定 財 源	内 訳		一般財源
							国県支出金	その他	
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費職員給与費	事業費支弁人件費	74,828			42,219	32,609
1	1	4	公共下水道管渠整備事業費	測量・設計等委託、 管渠整備工事等	758,112	157,829	588,600	11,683	0
1	1	5	流域下水道事業費	大和川上流流域下水道事業 建設負担金	55,602		55,400		202
			合 計		888,542	157,829	644,000	53,902	32,811

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,300,472 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	922,531	871,624	41,609	9,298
都市計画事業に係る公債費	1,540,182		1,258,863	281,319
街路等整備	269,721		220,455	49,266
公園整備	60,734		49,641	11,093
下水道整備	1,209,727		988,767	220,960
計	2,462,713	871,624	1,300,472	290,617

一般財源のうちの都市計画税の割合

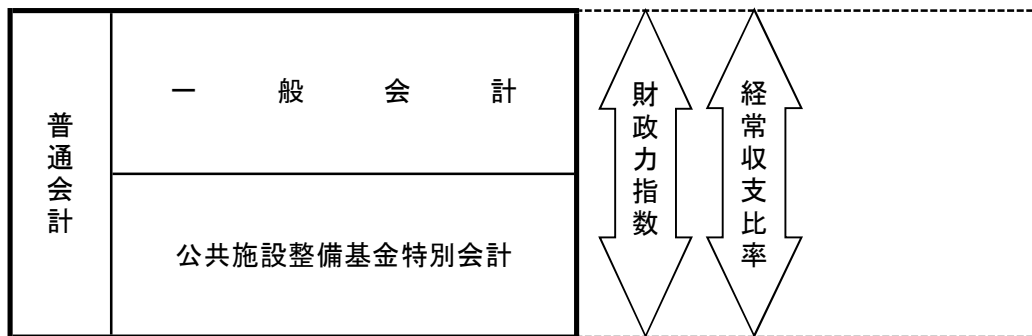
81.7 %

III 財 政 指 標

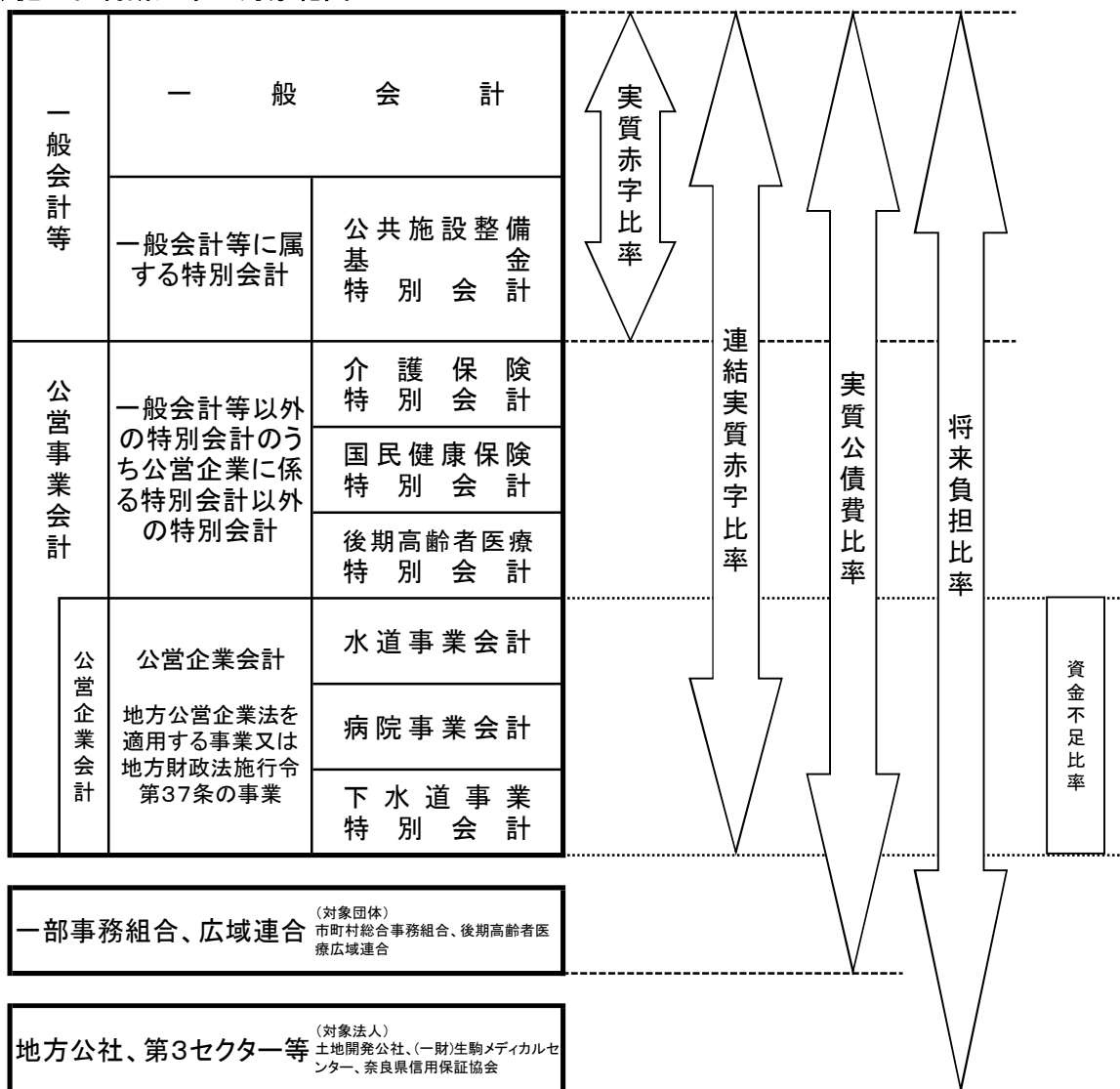
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

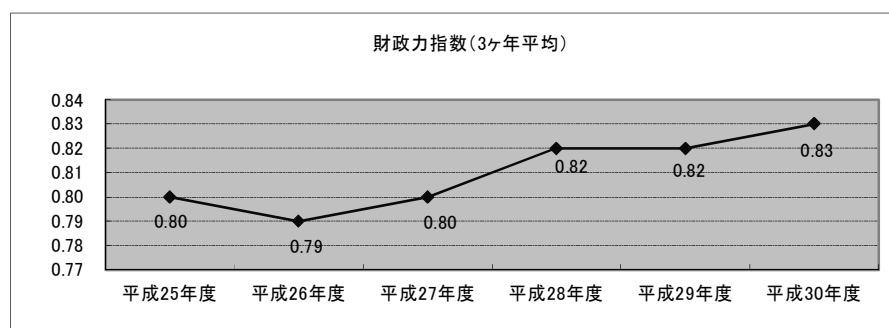
(1) 財政力指数

0.83 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

平成30年度は前年度と比較して、基準財政需要額は臨時財政対策債振替相当額(基準財政需要額算定上控除される)の増加はありましたが前年度並みとなり、基準財政収入額は各種交付金は増額となったものの法人市民税が減額となり前年度並みとなり、単年度の指数は0.83と前年度と同じであり、3ヶ年平均は0.83と前年度からやや上昇しました。

財政力指数 =	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政収入額	12,790,762	13,065,345	13,523,837	13,942,576	13,983,390	14,021,169
基準財政需要額	16,100,321	16,194,848	16,636,689	16,813,857	16,845,300	16,849,194
財政力指数(単年度)	0.79	0.81	0.81	0.83	0.83	0.83
財政力指数(3ヶ年平均)	0.80	0.79	0.80	0.82	0.82	0.83



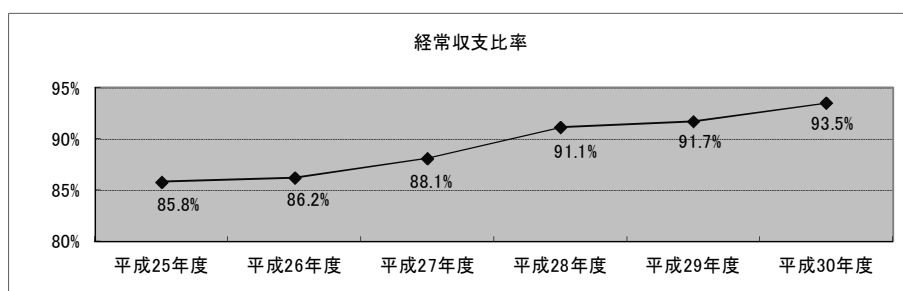
(2) 経常収支比率

93.5%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、平成29年度決算では類似団体平均で93.5%、県内市町村平均で97.6%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

平成30年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市民税や臨時財政対策債などが増額となり増加しました。しかし一方で、歳出(経常経費充当一般財源)は、社会保障関係費や令和2年度地方公営企業法適用予定の下水道事業への繰出基準変更による経常的な繰出金、平成29年度に行った市債の繰上償還を除く公債費などが増額となり増加しました。その結果、経常収支比率は昨年度より1.8ポイント上昇し、93.5%になりました。

経常収支比率 =	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源+臨時財政対策債}}$					
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常経費充当一般財源	19,555,354	19,882,056	19,997,367	20,381,624	20,775,892	21,527,497
経常一般財源+臨時財政対策債	22,800,422	23,076,561	22,698,569	22,364,012	22,658,947	23,019,197
経常収支比率	85.8%	86.2%	88.1%	91.1%	91.7%	93.5%
(臨時財政対策債発行額を除く)	95.3%	94.6%	93.2%	97.2%	98.4%	101.0%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」)」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。また、公営企業である下水道事業について、「資金不足比率」の算定を行いました。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

－% △ 4.99% (注①)

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(注②)に対する比率で、市町村における早期健全化基準(注③)は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.26%、また、財政再生基準(注④)は20%となっています。

平成30年度は前年度と比較して、歳入において個人・法人市民税や基金繰入金が増額となる一方、国・県支出金や市債などが減額となり、歳入総額は371.8億円となりました。また、歳出は、社会保障関係費や減債基金積立金、下水道事業会計繰出金、学研高山地区第2工区用地購入費などが増額となったものの、臨時福祉給付金や公債費などが減少し、歳出総額は351.2億円となりました。これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は11.3億円となり、黒字額の増に伴い算定結果は前年度の△4.01%から△4.99%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等の実質赤字額	△ 1,866,259	△ 1,915,433	△ 916,804	△ 682,248	△ 904,831	△ 1,130,955
標準財政規模	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238
算定結果	△ 8.33%	△ 8.60%	△ 4.09%	△ 3.05%	△ 4.01%	△ 4.99%
実質赤字比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%

※注① 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“－”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

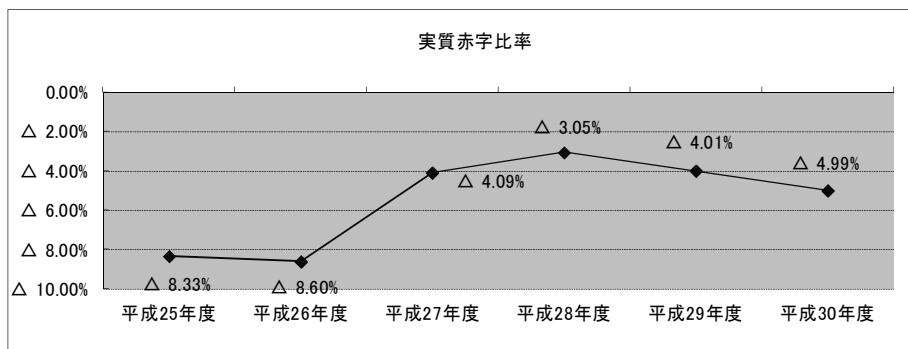
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—% △ 28.40% (注⑤)

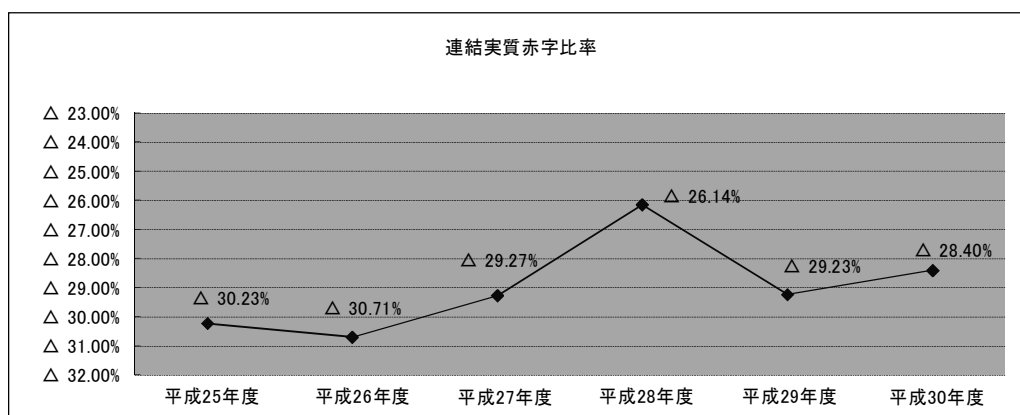
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.26%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

平成30年度は前年度と比較して、一般会計等をはじめ黒字額が増加した会計もありましたが、国民健康保険特別会計が収支均衡したことなどにより、算定結果は△29.23%から△28.40%になりました。連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度①	平成30年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 6,768,658	△ 6,839,839	△ 6,551,248	△ 5,846,503	△ 6,585,185	△ 6,437,059	148,126
一般会計等	△ 1,866,259	△ 1,915,433	△ 916,804	△ 682,248	△ 904,831	△ 1,130,955	△ 226,124
介護保険特別会計	△ 38,869	△ 42,358	△ 85,135	△ 137,277	△ 168,342	△ 255,560	△ 87,218
国民健康保険特別会計	△ 489,215	△ 177,739	△ 291,934	△ 237,121	△ 395,579	0	395,579
自動車駐車場事業特別会計	0	0	0	0	0	—	0
後期高齢者医療特別会計	△ 4,791	△ 4,714	△ 4,365	△ 3,547	△ 5,100	△ 7,239	△ 2,139
下水道事業特別会計	△ 1,340	△ 99	△ 434	△ 67	△ 114	△ 105	9
水道事業会計	△ 4,295,074	△ 4,643,294	△ 4,752,660	△ 4,666,724	△ 4,986,271	△ 4,925,470	60,801
病院事業会計	△ 73,110	△ 56,202	△ 499,916	△ 119,519	△ 124,948	△ 117,730	7,218
標準財政規模	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238	
算定結果	△ 30.23%	△ 30.71%	△ 29.27%	△ 26.14%	△ 29.23%	△ 28.40%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

2.5% (3ヶ年平均)

一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

平成30年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金が増えたことや、下水道事業への繰出基準の変更により準元利償還金が増加し、一方で公債費に充当可能な特定財源が減少したことなどにより、単年度の比率は前年度2.8%から4.1%に上昇し、3ヶ年平均でも2.5%と上昇(悪化)しました。

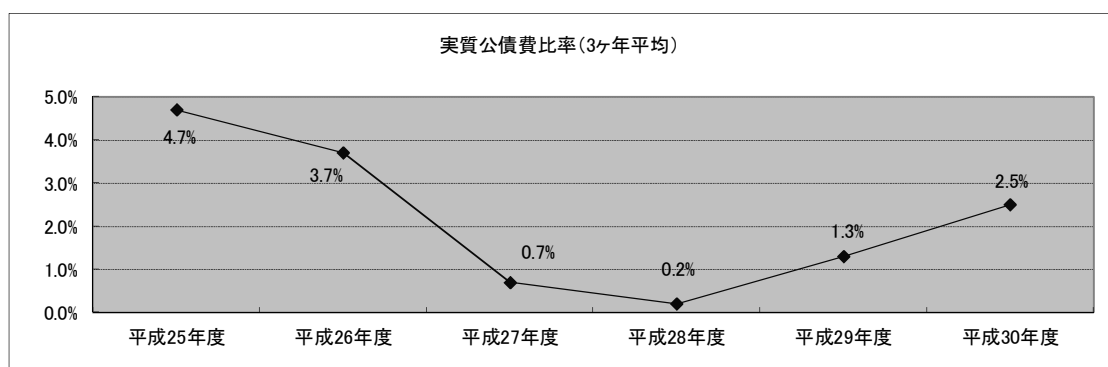
$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
元利償還金(注⑥)	3,576,099	3,201,256	2,933,864	2,808,085	2,930,100	3,059,954
準元利償還金(注⑥)	442,497	493,260	642,532	799,469	1,051,217	1,203,321
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	442,497	493,260	642,532	799,469	1,051,217	1,203,321
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	794,293	835,366	793,254	784,289	750,569	701,413
特定財源(その他)※2	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,753,213	2,887,398	2,617,305	2,657,579	2,615,303	2,691,423
標準財政規模	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238
実質公債費比率(単年度)	2.14466%	△ 0.40370%	0.58623%	0.58715%	2.83977%	4.10860%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	4.7%	3.7%	0.7%	0.2%	1.3%	2.5%

※1 生駒市では、下水道事業特別会計、病院事業会計において該当する経費があります。

※2 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

－% △ 77.5% （注⑦）

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業などの公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰入見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

平成30年度は前年度と比べて、将来負担額は、一般会計等の地方債現在高は減少したものの、下水道事業への繰出基準の変更により将来負担額が増加しました。また、充当可能基金残高の減少により充当可能財源等も減少し、黒字の比率は3.6ポイント下降しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{一般会計等の地方債現在高})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来負担額	35,613,053	37,448,185	37,127,954	37,118,868	37,650,299	37,660,165
一般会計等の地方債現在高	20,257,125	19,426,434	19,211,717	20,102,106	19,323,301	18,506,818
債務負担行為に基づく支出予定額※1	28,606	55,553	4,809	0	2,790,180	2,790,180
公営企業債の償還に充てる繰入見込額※2	6,697,793	9,896,519	10,232,268	9,639,887	8,304,769	9,631,923
退職手当負担見込額※3	8,627,303	8,066,965	7,679,160	7,376,875	7,232,049	6,721,320
設立法人の負債額等負担見込額※4	2,226	2,714	0	0	0	9,924
充当可能財源等	48,118,744	51,423,992	52,478,405	53,647,088	53,813,296	53,138,520
充当可能基金※5	10,682,986	12,503,785	13,733,921	13,902,187	13,444,616	12,487,427
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	6,921,430	6,271,282	5,902,454	6,126,502	6,805,594	7,137,311
基準財政需要額算入見込額	30,514,328	32,648,925	32,842,030	33,618,399	33,563,086	33,513,782
標準財政規模	22,387,602	22,270,329	22,376,840	22,360,436	22,526,953	22,660,238
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,753,213	2,887,398	2,617,305	2,657,579	2,615,303	2,691,423
算定結果	△ 63.6%	△ 72.1%	△ 77.6%	△ 83.8%	△ 81.1%	△ 77.5%
将来負担比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%

※1 生駒市等の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や(仮称)生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、自動車駐車場事業特別会計、病院事業会計に該当する経費があります。

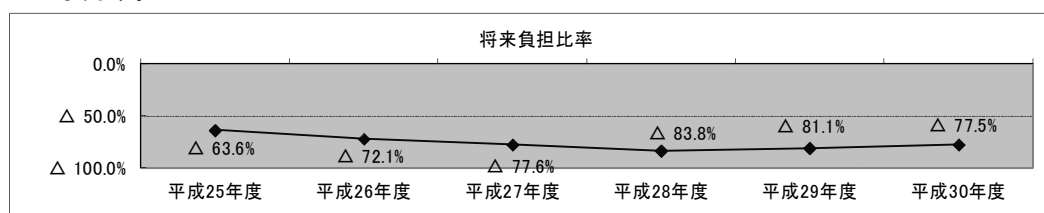
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元利償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“－”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



⑤ 資金不足比率

下水道事業	－%	△0.0%
-------	----	-------

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、公営企業における経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は20.0%となっています。

下水道事業は、平成30年度は前年度と同様に前年度繰越金に不足額が生じたことから、資金剰余額が発生し算定結果は△（マイナス）の比率となりましたが、資金不足比率がないことは平成19年度から変わりありません。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	-------------------------------------

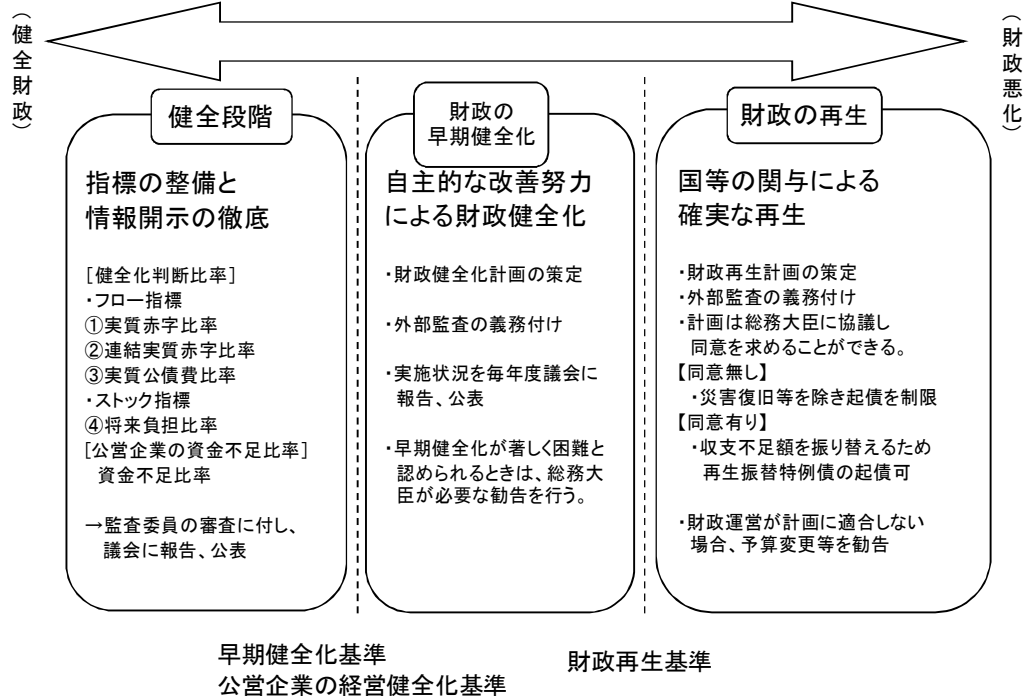
	資金不足額	事業の規模
下水道事業(注⑧)	△ 105 (注⑨)	930,285 (注⑩)

※注⑧ 下水道事業は、地方公営企業法非適用企業です。

※注⑨ 資金不足額 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債残高) - 解消可能資金不足額

※注⑩ 事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

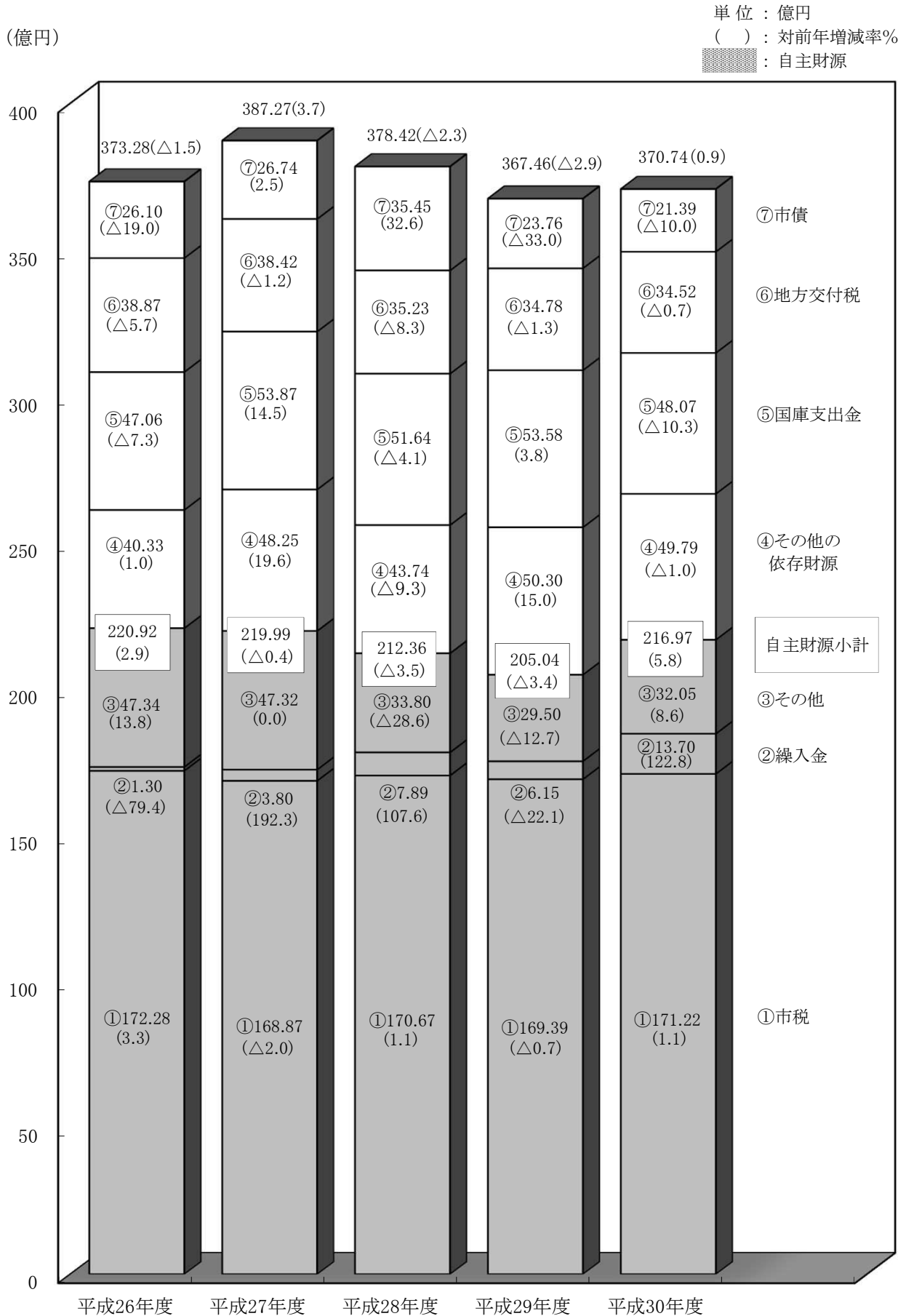
3 財政健全化法の仕組み



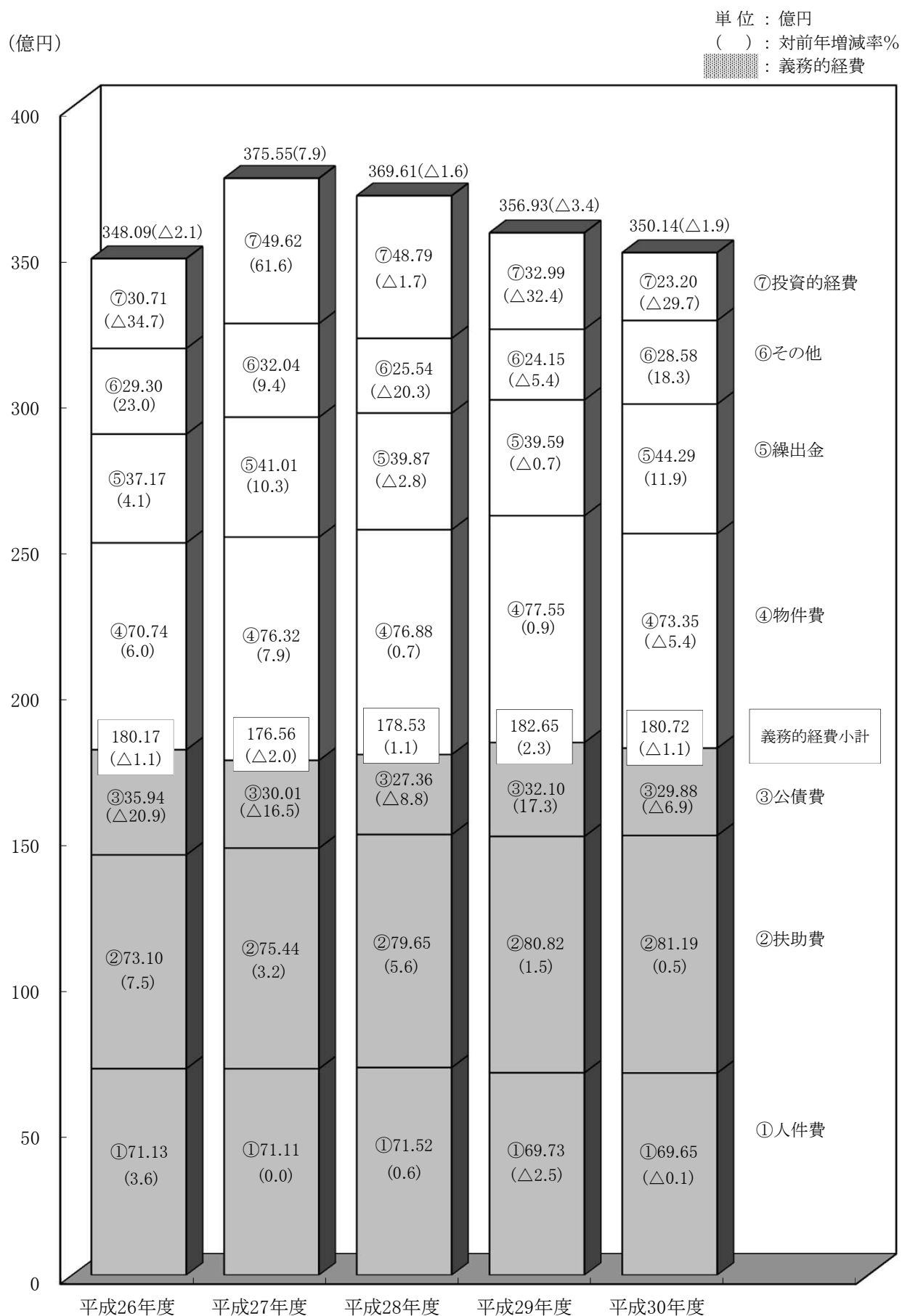
Ⅳ グラフによる財政の推移

Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移



2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



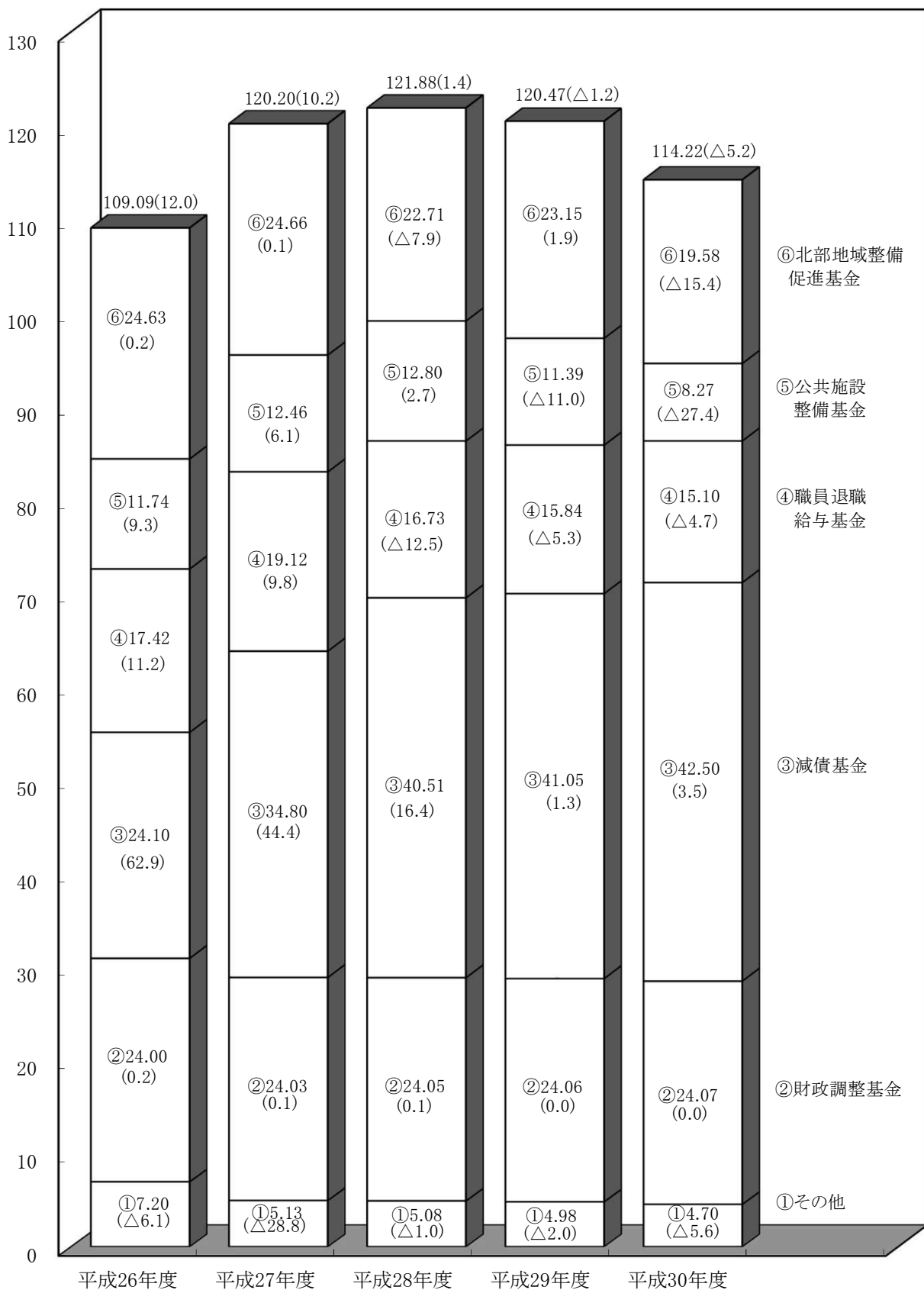
3 積立基金現在高の推移

(億円)

単位：億円

()：対前年増減率%

※出納整理期間を含む



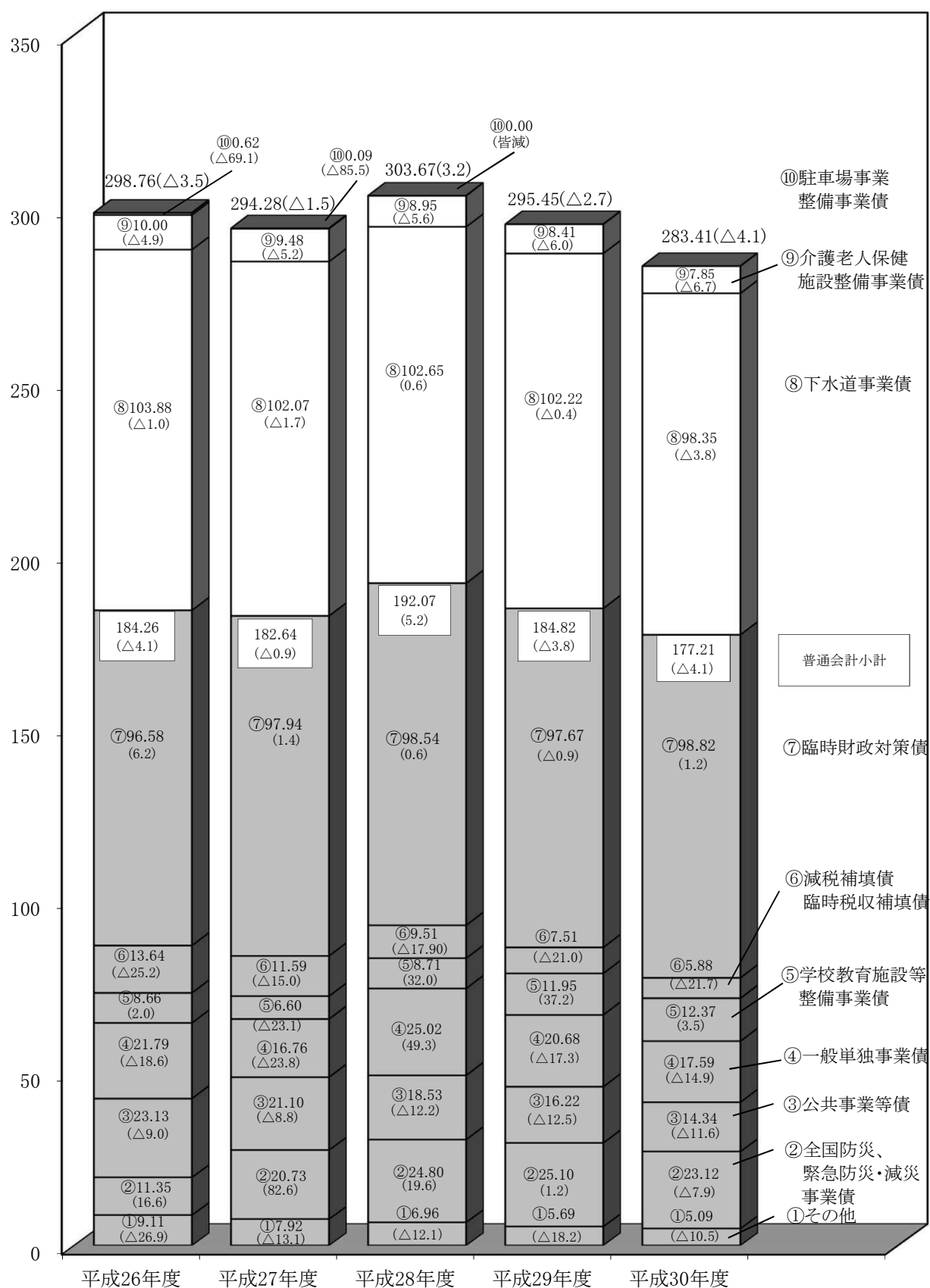
4 地方債現在高の推移

(億円)

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(その他会計分)
■：地方債(普通会計分)



財 務 書 類 4 表

1 財務書類の概要

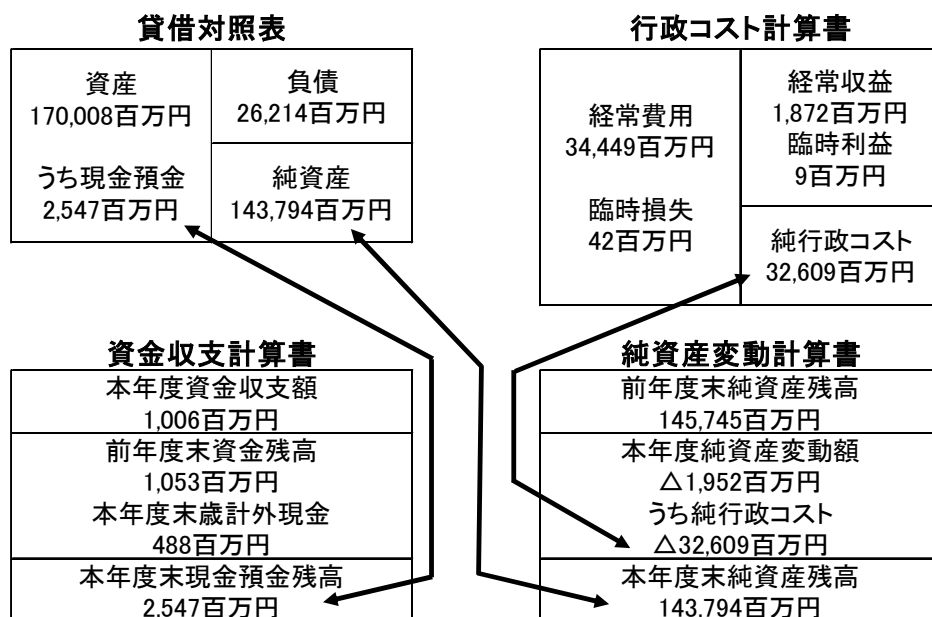
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

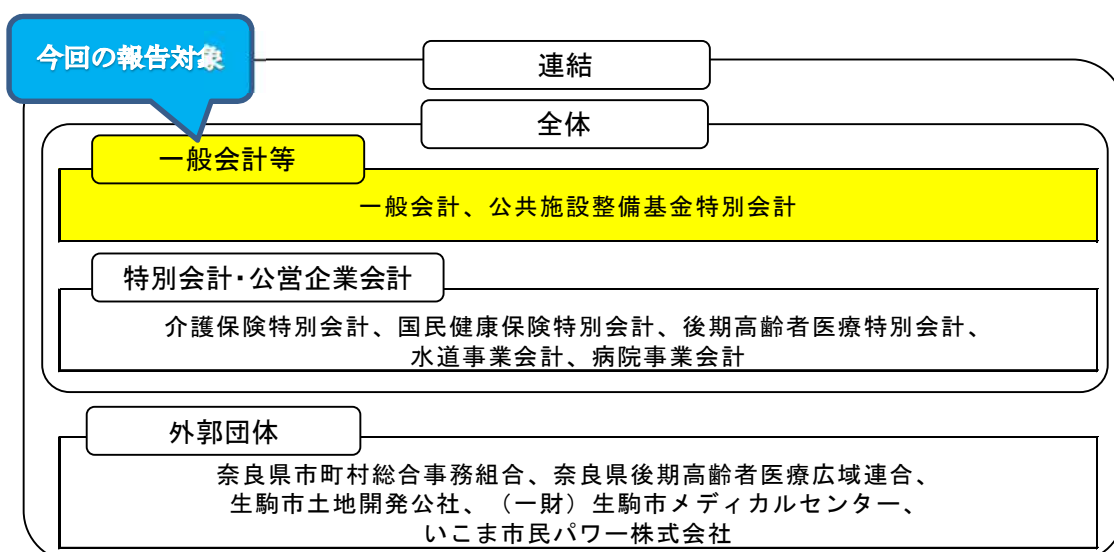
(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）



(3) 作成基準日

作成基準日は平成30年度末の平成31年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（平成31年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



注：法適用への移行を予定している下水道事業特別会計は、総務省のマニュアルに基づき財務書類作成の対象外とします。

2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成31年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	H30年度	H29年度	増減	項 目	H30年度	H29年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	162,631	169,101	△ 6,470	固定負債	22,137	23,599	△ 1,462
有形固定資産	152,041	155,499	△ 3,458	地方債	15,412	16,367	△ 955
事業用資産	74,400	75,547	△ 1,147	退職手当引当金	6,721	7,232	△ 511
インフラ資産	76,877	79,186	△ 2,309	その他	3	0	3
物品	764	766	△ 2	流動負債	4,077	3,934	143
無形固定資産	322	387	△ 65	1年内償還予定地方債	3,095	2,956	139
投資その他の資産	10,268	13,215	△ 2,947	賞与等引当金	495	474	21
流動資産	7,377	4,178	3,199	預り金	488	505	△ 17
現金預金	2,547	1,558	989				
未収金	103	98	5				
基金	4,753	2,545	2,208	負債合計	26,214	27,534	△ 1,320
徴収不能引当金	△ 26	△ 23	△ 3	純資産合計(現在までの世代の負担)	143,794	145,745	△ 1,951
資産合計	170,008	173,279	△ 3,271	負債・純資産合計	170,008	173,279	△ 3,271

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、今までに約1,700.1億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,437.9億円については、これまでの世代で支払いが済みであり、負債の約262.1億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産が、前年度と比較し約34.6億円減少しています。主な要因は、新規取得約17.5億円(増加)、減価償却費約52.2億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が、前年度と比較し約29.5億円減少し、流動資産の基金が約22.1億円増加しています。主な要因は、減債基金のうち次年度に取り崩す予定の約23.5億円を固定資産から流動資産へ振り替えたことと、北部地域整備促進基金を約3.6億円、公共施設整備基金を約3.1億円取り崩したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約8.2億円減少していますが、借入収入約21.4億円、償還支出約29.6億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	H30年度	H29年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	34,449	35,061	△ 612
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	6,794	7,177	△ 383
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	13,004	13,151	△ 147
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	451	415	36
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	14,199	14,319	△ 120
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,872	1,868	4
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	942	930	12
その他 財産の運用収入や雑入など	930	938	△ 8
純経常行政コスト (A-B) C	32,576	33,193	△ 617
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	42	352	△ 310
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	9	11	△ 2
純行政コスト (C+D-E) F	32,609	33,534	△ 925

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約326.1億円で、前年度より約9.3億円(約3%)減少しています。主な要因としては、経常費用が約6.1億円減少したことに加えて、前年度に臨時損失が約3.5億円生じていたことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。
- 人件費が、前年度と比較し約3.8億円減少していますが、主な要因は、退職手当引当金繰入額約3.6億円の減少によるものです。
- 物件費等が、前年度と比較し約1.5億円減少していますが、主な要因は、維持補修費約1.4億円の減少によるものです。
- 移転費用が、前年度と比較し約1.2億円減少していますが、主な要因は、補助金等約5.5億円の減少、他会計への繰出金約3.5億円の増加によるものです。
- 臨時損失が、前年度と比較し約3.1億円減少していますが、主な要因は、前年度に資産除売却損が約3.3億円生じていたことによるものです。

(3) 純資産変動計算書

1 年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目	H30年度	H29年度	増減
純行政コスト F	32,609	33,534	△ 925
財源 G	30,658	31,079	△ 421
税収等	23,466	23,204	262
国県等補助金	7,193	7,875	△ 682
本年度差額 (G－F) H	△ 1,951	△ 2,455	504
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	△ 2	△ 2,075	2,073
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	1	△ 6,427	6,428
本年度純資産変動額 (H＋I＋J) K	△ 1,952	△ 10,956	9,004
前年度末純資産残高 L	145,745	156,702	△ 10,957
本年度末純資産残高 (K＋L) M	143,794	145,745	△ 1,951

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約 326.1 億円は、地方交付税などの税収等約 234.7 億円や国県等補助金約 71.9 億円で賄っていますが、約 19.5 億円足りていません（本年度差額）。ただし、この不足には、過去の蓄積（過去世代の負担）からのサービス提供と考えることができる減価償却費約 52.2 億円が含まれていすので、これを考慮すると約 32.7 億円のプラスとなり、将来世代への負担にはつなげていません。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約 6.8 億円減少しているのは、国庫支出金約 5.5 億円、県支出金約 1.4 億円の減少によるものです。
- 資産評価差額が前年度と比較し約 20.7 億円増加していますが、前年度において、生駒駅前北口第 2 地区再開発ビル敷地の所有権について、市が所有する区分所有権割合のみの計上に改めたため、減少したことによるものです。
- 無償所管換等が前年度と比較し約 64.3 億円増加していますが、前年度において、自動車駐車場事業特別会計からの移管により約 22.5 億円増加と、固定資産台帳に一般会計と他会計の二重計上されていた資産の一般会計からの削減により約 84.7 億円減少したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約 19.5 億円減少し約 1,437.9 億円となりましたが、生駒市の標準財政規模 226.6 億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	H30年度	H29年度	増減
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	2,594	2,416	178
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	29,634	29,973	△ 339
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	32,258	32,408	△ 150
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	32	19	13
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	2	0	2
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 771	△ 1,465	694
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	2,497	2,749	△ 252
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	1,727	1,284	443
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	1,823	951	872
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 817	△ 779	△ 38
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	2,957	3,155	△ 198
財務活動収入 地方債発行など ⑪	2,139	2,376	△ 237
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	1,006	172	834
前年度末資金残高 ⑭	1,053	881	172
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	2,060	1,053	1,007
本年度末歳計外現金残高 ⑯	488	505	△ 17
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	2,547	1,558	989

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の利払後基礎的財政収支は、前年度より約8.7億円増加し約18.2億円となりましたが、主に投資活動収支が約6.9億円改善したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約2.5億円減少している主な要因は、公共施設等整備費支出の約6.0億円減少、基金積立金支出の約3.6億円増加によるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約4.4億円増加している主な要因は、国県等補助金収入の約4.3億円減少、基金取崩収入の約8.4億円増加によるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較して、約10.1億円増の約20.6億円となりました。

3 一般会計等財務書類

平成30年度

① 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,630,618 ※	固定負債	22,136,544
有形固定資産	152,041,193 ※	地方債	15,412,075
事業用資産	74,400,417	長期未払金	-
土地	36,977,948	退職手当引当金	6,721,320
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,628,822	その他	3,149
建物減価償却累計額	△ 44,936,087	流動負債	4,077,363
工作物	4,453,648	1年内償還予定地方債	3,094,743
工作物減価償却累計額	△ 2,837,148	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	494,832
航空機	-	預り金	487,788
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,213,907
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113,234	固定資産等形成分	167,383,572
インフラ資産	76,877,022 ※	余剰分(不足分)	△ 23,589,652
土地	24,484,347		
建物	16,794,902		
建物減価償却累計額	△ 11,458,153		
工作物	126,116,678		
工作物減価償却累計額	△ 79,150,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,929		
物品	2,620,303		
物品減価償却累計額	△ 1,856,550		
無形固定資産	321,508		
ソフトウェア	319,017		
その他	2,491		
投資その他の資産	10,267,917		
投資及び出資金	2,731,454		
有価証券	1,565,942		
出資金	1,165,374		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	649,034		
長期貸付金	373,023		
基金	6,669,525		
減債基金	1,904,503		
その他	4,765,022		
その他	1,315		
徴収不能引当金	△ 156,434		
流動資産	7,377,210 ※		
現金預金	2,547,425		
未収金	102,769		
短期貸付金	-		
基金	4,752,954		
財政調整基金	2,407,017		
減債基金	2,345,937		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,939		
資産合計	170,007,828	純資産合計	143,793,921 ※
		負債及び純資産合計	170,007,828

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

① 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	169,101,018	固定負債	23,599,467
有形固定資産	155,498,586	地方債	16,367,418
事業用資産	75,546,605	長期未払金	-
土地	36,627,631	退職手当引当金	7,232,049
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,099,136	その他	0
建物減価償却累計額	△ 43,129,957	流動負債	3,934,467
工作物	4,436,974	1年内償還予定地方債	2,955,883
工作物減価償却累計額	△ 2,730,371	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	473,647
航空機	-	預り金	504,937
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,533,934
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	243,191	固定資産等形成分	171,645,616
インフラ資産	79,186,410	余剰分(不足分)	△ 25,900,190
土地	24,443,186		
建物	16,447,430		
建物減価償却累計額	△ 11,044,943		
工作物	125,818,120		
工作物減価償却累計額	△ 76,533,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	56,199		
物品	2,568,203		
物品減価償却累計額	△ 1,802,631		
無形固定資産	387,168		
ソフトウェア	387,168		
その他	-		
投資その他の資産	13,215,264		
投資及び出資金	2,731,454		
有価証券	1,565,942		
出資金	1,165,374		
その他	138		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	779,362		
長期貸付金	373,023		
基金	9,502,623		
減債基金	3,966,258		
その他	5,536,365		
その他	791		
徴収不能引当金	△ 171,990		
流動資産	4,178,341		
現金預金	1,558,260		
未収金	98,016		
短期貸付金	0		
基金	2,544,597		
財政調整基金	2,405,824		
減債基金	138,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,532		
資産合計	173,279,360	純資産合計	145,745,426
		負債及び純資産合計	173,279,360

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度

② 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,448,683
業務費用	20,249,190
人件費	6,794,024
職員給与費	5,767,727
賞与等引当金繰入額	494,832
退職手当引当金繰入額	177,725
その他	353,740
物件費等	13,004,009
物件費	7,665,574
維持補修費	113,882
減価償却費	5,221,828
その他	2,725
その他の業務費用	451,157
支払利息	104,110
徴収不能引当金繰入額	-
その他	347,047
移転費用	14,199,493
補助金等	4,474,582
社会保障給付	6,398,802
他会計への繰出金	3,323,593
その他	2,515
経常収益	1,872,335
使用料及び手数料	941,865
その他	930,470
純経常行政コスト	32,576,348
臨時損失	42,491
災害復旧事業費	31,924
資産除売却損	10,567
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,349
資産売却益	9,349
その他	-
純行政コスト	32,609,490

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

② 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,061,356
業務費用	20,742,670
人件費	7,176,607
職員給与費	5,812,924
賞与等引当金繰入額	473,647
退職手当引当金繰入額	540,330
その他	349,707
物件費等	13,150,959
物件費	7,682,922
維持補修費	252,728
減価償却費	5,212,715
その他	2,594
その他の業務費用	415,103
支払利息	127,373
徴収不能引当金繰入額	-
その他	287,730
移転費用	14,318,686
補助金等	5,026,195
社会保障給付	6,317,922
他会計への繰出金	2,973,102
その他	1,466
経常収益	1,868,193
使用料及び手数料	930,140
その他	938,053
純経常行政コスト	33,193,163
臨時損失	351,654
災害復旧事業費	19,457
資産除売却損	332,197
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,704
資産売却益	10,704
その他	-
純行政コスト	33,534,112

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度

③ 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	145,745,426	171,645,616	△ 25,900,190
純行政コスト(△)	△ 32,609,490		△ 32,609,490
財源	30,658,212		30,658,212
税金等	23,465,505		23,465,505
国県等補助金	7,192,707		7,192,707
本年度差額	△ 1,951,278		△ 1,951,278
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,261,815	4,261,815
有形固定資産等の増加		1,752,933	△ 1,752,933
有形固定資産等の減少		△ 5,275,759	5,275,759
貸付金・基金等の増加		748,787	△ 748,787
貸付金・基金等の減少		△ 1,487,777	1,487,777
資産評価差額	△ 1,554	△ 1,554	
無償所管換等	1,326	1,326	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,951,506	△ 4,262,043	2,310,538
本年度末純資産残高	143,793,921	167,383,572	△ 23,589,652

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

③ 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	156,701,574	182,875,577	△ 26,174,003
純行政コスト(△)	△ 33,534,112		△ 33,534,112
財源	31,079,403		31,079,403
税金等	23,204,158		23,204,158
国県等補助金	7,875,244		7,875,244
本年度差額	△ 2,454,710		△ 2,454,710
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,728,523	2,728,523
有形固定資産等の増加		2,351,560	△ 2,351,560
有形固定資産等の減少		△ 5,554,745	5,554,745
貸付金・基金等の増加		1,189,248	△ 1,189,248
貸付金・基金等の減少		△ 714,587	714,587
資産評価差額	△ 2,074,616	△ 2,074,616	
無償所管換等	△ 6,426,822	△ 6,426,822	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,956,148	△ 11,229,961	273,814
本年度末純資産残高	145,745,426	171,645,616	△ 25,900,190

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成30年度

④ 資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,633,941
業務費用支出	15,434,448
人件費支出	7,283,568
物件費等支出	7,797,578
支払利息支出	104,110
その他の支出	249,192
移転費用支出	14,199,493
補助金等支出	4,474,582
社会保障給付支出	6,398,802
他会計への繰出支出	3,323,593
その他の支出	2,515
業務収入	32,258,048
税収等収入	23,511,611
国県等補助金収入	6,889,763
使用料及び手数料収入	942,086
その他の収入	914,588
臨時支出	31,924
災害復旧事業費支出	31,924
その他の支出	-
臨時収入	2,138
業務活動収支	2,594,322
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,497,418
公共施設等整備費支出	1,749,155
基金積立金支出	745,331
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,933
その他の支出	-
投資活動収入	1,726,523
国県等補助金収入	300,806
基金取崩収入	1,370,072
貸付金元金回収収入	2,933
資産売却収入	52,712
その他の収入	-
投資活動収支	△ 770,895
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,956,513
地方債償還支出	2,955,883
その他の支出	630
財務活動収入	2,139,400
地方債発行収入	2,139,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 817,113
本年度資金収支額	1,006,314
前年度末資金残高	1,053,323
本年度末資金残高	2,059,637
前年度末歳計外現金残高	504,937
本年度歳計外現金増減額	△ 17,149
本年度末歳計外現金残高	487,788
本年度末現金預金残高	2,547,425

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度

④ 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,972,815
業務費用支出	15,654,129
人件費支出	7,300,781
物件費等支出	7,954,310
支払利息支出	127,373
その他の支出	271,665
移転費用支出	14,318,686
補助金等支出	5,026,195
社会保障給付支出	6,317,922
他会計への繰出支出	2,973,102
その他の支出	1,466
業務収入	32,408,001
税収等収入	23,415,050
国県等補助金収入	7,141,720
使用料及び手数料収入	929,718
その他の収入	921,513
臨時支出	19,457
災害復旧事業費支出	19,457
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,415,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,749,110
公共施設等整備費支出	2,351,560
基金積立金支出	386,908
投資及び出資金支出	7,650
貸付金支出	2,992
その他の支出	-
投資活動収入	1,284,468
国県等補助金収入	733,524
基金取崩収入	527,414
貸付金元金回収収入	2,992
資産売却収入	20,538
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,464,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,154,505
地方債償還支出	3,154,505
その他の支出	-
財務活動収入	2,375,700
地方債発行収入	2,375,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 778,805
本年度資金収支額	172,283
前年度末資金残高	881,040
本年度末資金残高	1,053,323
前年度末歳計外現金残高	503,992
本年度歳計外現金増減額	945
本年度末歳計外現金残高	504,937
本年度末現金預金残高	1,558,260

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は維持補修費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業融資保証債務残高 18,642千円（但し、当市の損失補償割合は20%）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共施設整備基金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△4.99%
連結実質赤字比率	△28.40%
実質公債費比率	2.5%
将来負担比率	△77.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 13,737千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,059,531千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和元年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0千円
- ③ 基金借入金（繰替運用） 0千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,513,782千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	22,660,238千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,691,423千円
将来負担額	37,660,165千円
充当可能基金額	12,487,427千円
特定財源見込額	7,137,311千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,513,782千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 利払後基礎的財政収支 1,823,427千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,178,435千円	35,118,799千円
歳入に含まれる繰越金	△1,053,323千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	997千円	997千円
資金収支計算書	36,126,109千円	35,119,796千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,594,322千円
投資活動収入の国県等補助金収入	300,806千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△125,575千円
減価償却費	△5,221,828千円
賞与等引当金繰入額	△21,185千円
退職手当引当金繰入額	510,729千円
徴収不能引当金繰入額	12,149千円
資産除売却益（損）	△1,219千円
貸付金未収利息計上額	523千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,951,278千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

⑥附属資料

平成30年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,566,329	4,933,417	14,303,091	3,786,465	416,318	1,382,273	4,060,791	34,448,683
業務費用	4,317,092	4,756,032	2,441,937	3,266,522	270,798	1,336,437	3,860,372	20,249,190
人件費	672,299	1,100,014	1,069,471	438,376	156,110	1,068,948	2,288,805	6,794,024
職員給与費	597,936	915,673	922,560	377,905	119,378	946,843	1,887,432	5,767,727
賞与等引当金繰入額	51,299	78,559	79,149	32,422	10,242	81,233	161,929	494,832
退職手当引当金繰入額	18,425	28,215	28,427	11,645	3,678	29,176	58,159	177,725
その他	4,639	77,567	39,334	16,405	22,812	11,697	181,286	353,740
物件費等	3,643,761	3,652,821	1,182,401	2,823,729	114,688	267,171	1,319,439	13,004,009
物件費	846,589	2,281,470	946,738	2,502,560	86,169	129,658	872,390	7,665,574
維持補修費	77,478	12,496	5,859	4,153	3,983	151	9,762	113,882
減価償却費	2,719,558	1,358,681	229,765	316,736	24,508	136,436	436,144	5,221,828
その他	135	174	39	280	28	926	1,142	2,725
その他の業務費用	1,033	3,197	190,065	4,416		318	252,128	451,157
支払利息		40					104,070	104,110
徴収不能引当金繰入額								
その他	1,033	3,157	190,065	4,416		318	148,058	347,047
移転費用	1,249,237	177,385	11,861,154	519,943	145,520	45,836	200,418	14,199,493
補助金等	56,837	92,134	3,415,305	519,775	144,845	45,291	200,396	4,474,582
社会保険給付		85,241	6,313,561					6,398,802
他会計への繰出金	1,191,305		2,132,288					3,323,593
その他	1,095	10		168	675	545	23	2,515
経常収益	110,679	652,553	381,773	400,405	5,627	5,043	316,255	1,872,335
使用料及び手数料	96,453	128,689	153,914	326,176	21	529	236,083	941,865
その他	14,226	523,864	227,860	74,229	5,606	4,514	80,172	930,470
純経常行政コスト	5,455,650	4,280,864	13,921,318	3,386,060	410,691	1,377,230	3,744,536	32,576,348
臨時損失	31,924	338	2,195				8,035	42,491
災害復旧事業費								31,924
資産除売却損	31,924	338	2,195				8,035	10,567
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益								
資産売却益								
その他								
純行政コスト	5,487,574	4,281,202	13,923,512	3,386,060	410,691	1,374,176	3,746,276	32,609,490

⑥附属資料

平成29年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,015,572	5,236,582	14,866,417	3,758,300	418,910	1,576,476	4,189,098	35,061,356
業務費用	4,070,637	5,049,255	2,533,374	3,263,384	275,299	1,535,621	4,015,101	20,742,670
人件費	716,174	1,140,683	1,125,241	471,053	169,985	1,133,627	2,419,845	7,176,607
職員給与費	607,671	909,110	922,705	387,064	125,199	955,350	1,905,825	5,812,924
賞与等引当金繰入額	49,514	74,076	75,184	31,539	10,201	77,843	155,290	473,647
退職手当引当金繰入額	56,485	84,505	85,768	35,979	11,638	88,803	177,152	540,330
その他	2,504	72,993	41,584	16,471	22,947	11,631	181,577	349,707
物件費等	3,352,866	3,905,298	1,209,215	2,789,123	105,314	401,628	1,387,515	13,150,959
物件費	534,711	2,378,439	977,583	2,484,737	80,921	299,858	926,673	7,682,922
維持補修費	86,000	152,576	5,220	4,599	1,946	414	1,973	252,728
減価償却費	2,732,046	1,374,134	226,376	299,482	22,406	100,398	457,872	5,212,715
その他	108	149	36	305	41	959	996	2,594
その他の業務費用	1,597	3,273	198,918	3,208		366	207,741	415,103
支払利息							127,373	127,373
徴収不能引当金繰入額								
その他	1,597	3,273	198,918	3,208		366	80,367	287,730
移転費用	944,935	187,327	12,333,043	494,916	143,612	40,855	173,997	14,318,686
補助金等	59,601	100,080	4,015,150	494,735	143,612	39,583	173,435	5,026,195
社会保険給付		87,235	6,230,687					6,317,922
他会計への繰出金	885,334		2,087,206				562	2,973,102
その他		12		182		1,272		1,466
経常収益	121,712	650,474	309,045	437,824	6,263	5,386	337,489	1,868,193
使用料及び手数料	105,364	121,695	156,392	310,495	156	447	235,591	930,140
その他	16,347	528,779	152,653	127,329	6,106	4,939	101,898	938,053
純経常行政コスト	4,893,860	4,586,108	14,557,372	3,320,476	412,648	1,571,091	3,851,608	33,193,163
臨時損失	20,877	281,683	2,968		516	45,609		351,654
災害復旧事業費	19,457							19,457
資産除売却損	1,420	281,683	2,968		516	45,609		332,197
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他								
臨時利益								
資産売却益								
その他								
純行政コスト	4,914,737	4,867,791	14,560,341	3,320,476	413,164	1,615,482	3,842,121	33,534,112